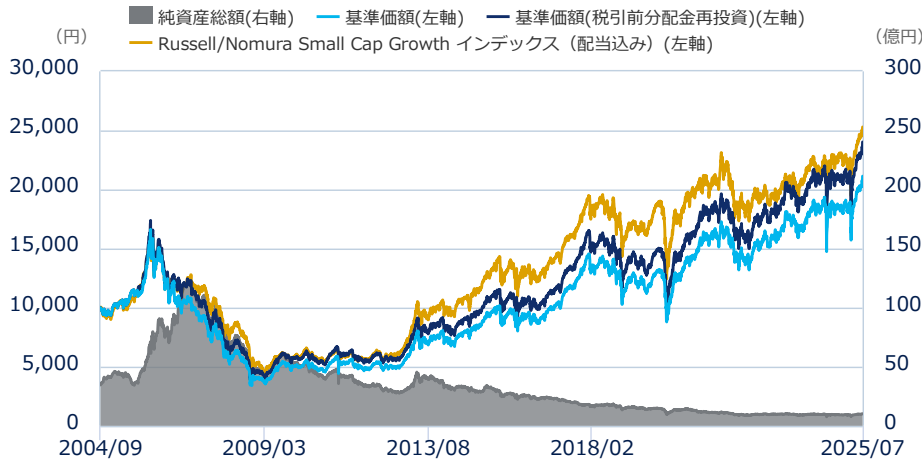


りそな・小型株ファンド 追加型投信／国内／株式

月次レポート
2025年07月末

基準価額等の推移



- ・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
- ・Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）はベンチマークです。指数については、後記の「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。
- ・ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.01%	14.06%	11.68%	13.85%	43.23%	140.23%
ベンチマーク	2.44%	12.25%	10.86%	12.70%	31.15%	152.91%

- ・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

資産構成比（実質組入比率）

株式現物	96.07%
株式先物	-
現金等	3.93%

- ・現金等には未払諸費用等を含みます。
- ・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

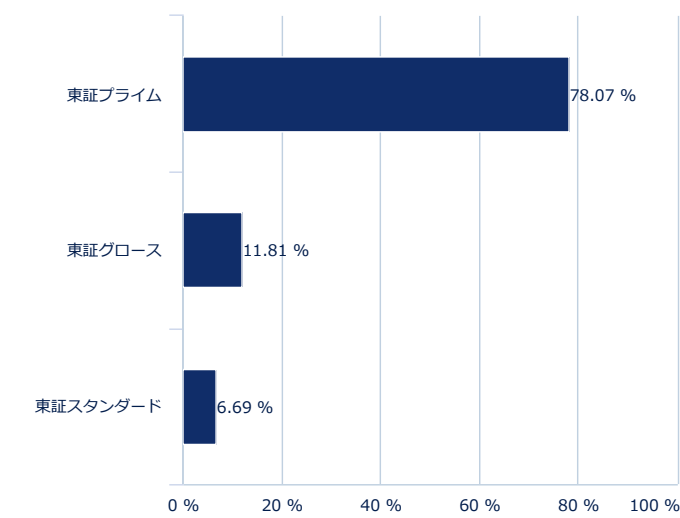
分配金実績

決算日	分配金（円）
2019年09月10日	0
2020年09月10日	0
2021年09月10日	0
2022年09月12日	0
2023年09月11日	0
2024年09月10日	0
設定来累計	1,460

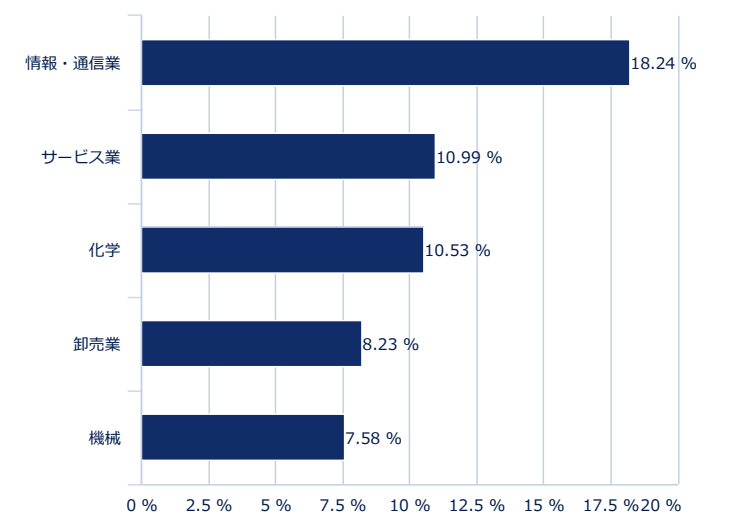
- ・1万口当たり、税引前です。
- ・直近6期分の分配金実績です。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
- ・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

「アムンディ・日本小型株マザーファンド」の組入状況（純資産総額比）

市場別構成比



組入上位 5 業種



組入銘柄数

82

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率	銘柄概要
1 円谷フィールズホールディングス	卸売業	2.85%	エンタメ事業を展開。傘下にウルトラマンで知られる円谷プロ。豊富な知的財産を活用したコンテンツ事業の拡大を見込んでいます。
2 ダイワボウホールディングス	卸売業	2.37%	ITインフラ流通事業が主力。教育のICT化、働き方改革、Windows10のサポート期限到来によるPC買い替え需要に期待しています。
3 GMOインターネットグループ	情報・通信業	2.35%	ネット総合サービス会社。データセンター、ドメイン事業等の安定成長を評価。ネット産業を根底で支える企業として注目しています。
4 シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	2.16%	コンサルサービス、システム開発会社。金融業界向けにトップレベルの技術力。DXコンサルなど事業領域拡大に期待が持てます。
5 アニコム ホールディングス	保険業	1.91%	ペット保険最大手。少子高齢化でペットの家族化が進展。ペット保険の付帯率（健康診断付きなど）上昇にともなう成長に期待しています。
6 S R Eホールディングス	不動産業	1.80%	ソニーが開発するAIエンジンを活用したサービスを、不動産をはじめとする様々な業界に展開。DX需要を取り込んだ成長に期待が持てます。
7 プレミアグループ	その他金融業	1.74%	中古車オートクレジットと修理保証が2本柱。自動車販売店、整備工場のネットワーク強化等による業容拡大を見込んでいます。
8 全国保証	その他金融業	1.72%	住宅ローン向け中心の信用保証大手。金融機関のリスク低減ニーズを背景に地銀からの外部委託需要の取り込みに期待が持てます。
9 ユニオンツール	機械	1.62%	PCBドリルで世界首位。自動車電装化にともないドリルの用途拡大進展。生成AIの普及拡大でサーバー向け需要も急伸しています。
10 アイ・ピー・エス	情報・通信業	1.59%	フィリピンの通信事業者として通信インフラ拡大に寄与。直近では同国内海底ケーブル建設に取り組むなど存在感が高まっています。

・業種は、東証33業種分類です。

運用コメント

市場動向

【日本株式市場】

7月の国内株式市場は上昇しました。月前半は、7月20日の参議院議員選挙で与党の苦戦が予想されていたことから様子見ムードが強く、また選挙結果が出るまでは米国との関税交渉の進展も見込めないことなどを背景に株式市場は動意に乏しい展開に終始しました。参議院選挙の結果、与党の議席数は過半数割れとなりましたが、市場では想定内と受け止められ、選挙後は底堅い展開となりました。また、懸念されていた米国との関税交渉も月内にまとまり、さらに相互関税率は15%と当初税率よりも引き下げられたことを好感し、株式市場は月末にかけて上昇しました。

【小型株市場】

7月の小型株市場は、下旬にかけて日米両政府が自動車を含む関税率を15%に引き下げることで合意したことが好感され、上昇しました。市場では、米国の大手テクノロジー企業の好決算を受けてAI（人工知能）関連株への注目が再び集まるとともに、日米関税交渉の合意を受けて日銀の利上げ観測が再浮上したことから、銀行株が堅調な動きを示しました。また、小型株は大型株を上回るリターンを記録しましたが、小型株の中ではグロース株が相対的に軟調な動きとなりました。

運用状況

当ファンドの基準価額は銘柄選択が奏功し、ベンチマークをアウトパフォームしました。具体的には、市場予想を上回る増収・増益決算が好感された事業戦略コンサルティング会社のグローピングや、アミューズメント事業が好調で割安な株価の見直し期待が高まった、エンターテインメント事業を展開する円谷フィールズホールディングスがプラスに寄与しました。投資行動としては、当月は投資判断の変更を行わず、株価変動にともなうウェイト調整のみを実施しました。

今後の運用方針

社会構造の変化にともなう需要拡大を取り込んで持続的成長が見込まれる企業に、多様な投資アイデアをもとに投資します。足元では社会構造の変化の一つとして、民間が創出する新しい「公共的」なサービスに注目しています。これまで公共サービスは行政が主体となって提供されてきましたが、近年では民間企業が中心となり提供する「公共的」なサービスが急速に広がっています。具体例として、交通インフラを補完・代替するシェアモビリティサービス（電動キックボード、電動自転車など）、生活支援基盤としての居宅訪問型保育や不用品回収サービス、共有インフラとしての空き家再活用支援や駅ナカ傘シェアリングサービスなどが挙げられます。これら以外にも多くのサービスが展開されています。当ファンドでは、地方インフラ補完、高齢化対応、子育て支援、都市再編、地域コミュニティ再生など、公共的サービスに資する取り組みに注目し、「社会課題の解決×ビジネス収益の獲得」という観点から、持続的成長が期待できる企業の発掘に努めてまいります。

出所：りそなアセットマネジメント株式会社

ファンドの目的

ファンドは、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

1. 「アムンディ・日本小型株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。
※マザーファンドの銘柄選択に関して、りそなアセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。
2. 小型株市場の中から、徹底したファンダメンタル・リサーチ（企業分析）により成長企業を発掘し、バリュエーション分析（割高・割安分析）で銘柄の割安度を総合判断して投資することで、中長期的なキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。
3. Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）※をベンチマーク（運用目標）とし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。株式への実質投資割合は、原則として高位とします。
※指数については、後記の「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。
4. ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

りそな・小型株ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2025年07月末

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合わせください。
換金制限	委託会社は、換金申込が1件当たり5億円を超える場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合等、一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2004年09月01日）
決算日	年1回決算、原則毎年9月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.87%（税抜1.700%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

当資料で使用している指数について

Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）

Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）およびFrank Russell Company（以下、「Russell」という。）に帰属します。なお、NFRCおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入を保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	-	○	○	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	-	-	○	○

- ・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- ・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- ・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。